

「こどもも家庭庁」

衆院で法案可決

与党・国民など賛成

2023年4月に「こども家庭庁」を設置する関連法案が17日、衆院本会議で与党と国民民主党などの賛成多数で可決された。岸田文雄首相は将来的な子ども関連予算の増額を掲げるが、具体的時期は示さず、財源確保や政策などの全体像はあいまいなまま、18日から参院で審議が始まる。

立憲民主党は反対討論

で、日本の子ども政策予算がずっと先進国で最低レベルであることを指摘し、「予算の増増が不可欠だ」と訴えた。日本維新の会は、幼稚園や義務教育といった教育分野が文部科学省に残ることで「省庁の縦割りの弊害などを取り除くことはできない」などと反対した。

この日は、与党が提出した子ども政策の基本理念などを定めた「こども基本法案」も賛成多数で可決された。共産党とれいわ新選組は両法案に反対した。